

# 会派研究研修報告書

◇ 1月31日（月）

オンライン議会最前線 実践と可能性

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟

早稲田大学マニフェスト研究所

2022年 2月

知多市議会「市民クラブ」

## 研究研修報告書

研修項目：ローカル・マニフェスト推進連盟 オンライン研修会

「オンライン議会最前線 実践と可能性」

日 時：令和4年1月31日（月） 午後2時から午後5時まで

場 所：知多市役所3階 第1委員会室（オンライン開催）

参加者：古俣泰浩議員、林正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、中山貴弘議員

### 1 基調提起

「DXとデモテックで地方から・議会から変えていけ」

北川正恭（早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問）

### 2 基調講演

「討論の広場と議事機関としての議会とオンライン」

廣瀬克哉（自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表、法政大学総長）

#### ○ 講演要旨

新型コロナウイルスまん延の影響やデジタル化の進行に伴い、世の中の常識が変化する時代を迎えている。いわゆる「新グローバル」「ゲームチェンジ」の時代。今後は、議会（議場）に議員や理事者が集合することが全くできなくなることも視野に入れた危機管理がますます重要となる。本日御報告いただく先進事例のよいところをTTP（徹底的にパクリ合い）議会改革を進めていこう。

### 3 実践報告

#### (1) 取手市議会

「デモテック前進！デジタルとオンラインで議会がかわる」

齋藤久代（取手市議会議長）

岩崎弘宣（取手市議会事務局次長）

- ・取手市では、令和2年6月に早稲田大学、（一社）地域経営推進センター、東京インタープレイ（株）及び取手市議会・議会事務局の4者により「デモテック宣言」を行うとともに、「デモテック戦略協定」を締結した。
- ・その後、議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス会議システム（Sidebooks）も導入した。
- ・令和2年9月に会議規則及び委員会条例を改正し、オンラインでの委員会開催を可能にした。
- ・令和3年9月にAI音声認識システムをオンライン会議に導入し、発言内容の字幕が表示されるようになった。
- ・令和4年1月に360度カメラを導入し、オンライン委員会の映像を視聴者が自由に見ることができるようになった。

## (2) 大津市議会

「コロナと非常事態に備える！オンライン本会議実現へのミッションロードマップ」  
清水克士（大津市議会局長）

- ・大津市では、令和2年4月に庁内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、同月25日から5月6日まで本庁舎を閉鎖することとなった。
- ・これを契機として、同市議会はBCPの観点からオンライン本会議の必要性を強く認識し、その実現に向けて模索を続けている。具体的な動きは次のとおり。

令和2年6月 オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書の提出（第1次）

8月 感染症対応のため議会BCPを改定

3年1月 模擬オンライン本会議実施

5月 委員会のオンライン開催のため大津市議会委員会条例を改正  
オンライン議会運営委員会実施

12月 オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書の提出（第2次）

- ・今後の課題としては、オンライン独自の議事運営方式のハード・ソフト両面における確立、ノウハウ継承の仕組みづくり（マニュアル化）、定例的な実践によるオンラインスキルの維持向上等が挙げられる。

## (3) 知立市議会

「もっと市民に開いていく！議会DXの推進でチャンスロスをなくせ」  
中野智基（知立市議会議長）

田中 健（知立市議会議員・議会DX推進PT座長）

- ・知立市では、情報通信技術の発達を踏まえた情報公開について議会基本条例に規定しているが、動画配信、会議録検索システムの導入等が事務局主体で行われた程度で、議員が主体となる本格的なデジタル化・ICT化を進めることが課題となっていた。
- ・こうした中、令和2年2月から協議・調整の場におけるタブレット端末等の使用を許可した。さらにその後、コロナ禍により電子化・オンライン化の必要性を再認識した。
- ・令和3年1月以降、議会フロアに無線LAN環境を整備するとともに、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、3月定例会から公式の会議における電子通信機器の運用を開始。
- ・令和3年5月及び11月には議会報告会をオンラインで開催。また、委員会についても条例を改正するとともにオンライン委員会運営要綱を策定し、オンライン開催を可能とした。
- ・議会報告会をオンラインで開催したことにより、若い世代の市民の新規参加も得ることができた。非接触・非対面での新たな住民参画の形が見えた。

## 4 所感

### (1) 古俣泰浩議員

ローカル・マニフェスト推進連盟のオンライン研修会。私自身、初めてのオンラインでの

研修会であったが、スムーズな進行と基調講演、実践報告、意見交換等思っていた以上にリアリティーのある研修であった。大規模災害時の知多市議会防災マニュアルや現在のコロナ禍における知多市議会における新型コロナウイルス感染症等対応方針は、本会議・委員会ともに議員の出席を前提としているため、万が一の場合に議決機関としての責務を果たせないおそれがあることを改めて痛感した。令和2年に総務省から地方議会における委員会のオンライン開催が条例等の改正を行えば可能との見解が示され、愛知県においても条例の改正が行われた。本市議会においても市民クラブが中心となりオンライン議会に向けタブレット端末の導入に向けた協議を進めてきたが、新庁舎供用開始時に導入という意見が多数で導入の時期すら未定である。

他市の実践報告では、議会が開催できない・審議できないという事態を本気で想定し、一気にオンライン議会にかじを切っている。議決機関としての責務の重さを議員一人ひとりが再認識してさらなる議会改革を進めなければならない。

#### (2) 林 正則議員

市民クラブでは、コロナ禍以前からタブレットの導入等デジタル化を推進する意向があった。コロナ禍になり、ますますその導入が重要となったものの、残念ながら本市議会への導入は見送りとなってしまった。このオンライン研修会に参加して、我々の意向が正しいことを再確認することができた。

状況の変化または機会があれば、議会改革の一環としてオンライン議会の実現に向けて再度他会派に呼びかけていきたい。

#### (3) 藤井貴範議員

議会運営のデジタル化の最先端を行く取手市、大津市、知立市の取組を聴き、改めて議会のデジタル化の必要性を感じた。

特に、災害時における我が市の議会対応は、被災報告書の提出はFAXかe-mailであり、また市役所への参集が前提となっており、通信手段の途絶、参集経路の寸断等で考慮された内容になっていない。

その点、先進市では、携帯通信回線を使ったタブレット上での委員会開催などを視野に入れた取組を行っている。また、本会議までもオンラインで行えるように意見書を国に提出するなどの取組も行っており、コロナ禍で登庁できない事態が現実味を帯びる中、危機感を持って議会運営の改善に取り組まれていることに感心した。

本市ではタブレットの導入に関する議論だけで長時間を費やしたが、導入にすらいまだにこぎ着けられておらず、議会運営に対する意識の面で先進市との格差が大きいものと感じた。

改めて、本市の取組がいかに時代遅れであるかということを実感できた研修であった。

#### (4) 藤沢 巖議員

今回初めて、オンライン研修会に参加させていただいた。基調提起・基調講演では、コロナ感染の拡大やデジタル化の進行に伴い、今までの常識が変わる時代であること、都市としての議会機能を維持していくためにも、危機管理意識を高く持ち、議会のオンライン化を進めることが大切であることを改めて認識した。

また、実践報告では、取手市議会、大津市議会、知立市議会からそれぞれの取組状況につ

いてパワーポイントを使用して報告を受けた。3市とも共通しているのは、新型コロナの感染拡大の影響、特に令和2年4月の緊急事態宣言の発令で生まれた危機感をきっかけに、議会機能を維持するべく、議会のデジタル化に向けてタブレット導入を決定し、オンライン議会へつなげていったという点である。導入直後は、タブレット操作に不慣れな議員も多かったが、実践を通じて操作に慣れていき、今では特に紙資料の削減と、検索機能の充実に全議員が満足していると報告されていた。本市でも、議員一人ひとりが変化する時代の状況を認識し、オンライン議会の実現に向けた議会改革を積極的に進めていきたいと強く感じた。

#### (5) 中山貴弘議員

今回、ローカル・マニフェスト推進連盟のオンライン研修会に参加させていただき、タイムリーな内容だと感じた。まさに、現在、新型コロナウイルス感染症第6波の真っただ中で、本市においても、今後、議員が集まることができなくなることも懸念される。そのような状況になったときでも、今回、報告をしていただいた取手市議会、大津市議会、知立市議会は議決機関としての任務を果たすことができると感じた。これは、早々にオンラインの必要性を執行部とも共有し、これまでに本気の危機意識を持って取組を進めてきた結果だと思う。

また、研修のプログラムで「討論の広場と議事機関としての議会とオンライン」と題した基調講演があり、廣瀬法政大学総長が語られた内容が印象的だった。その内容とは、「審議ができないというデメリットを本気で想定しているか。次は、今よりもっと深刻な状況になる可能性がある。今、オンラインをできない組織はいざというときに何とかできないだろう。不慣れは理由にならない」等といったものであり、私たちのことを言われているようで、恥ずかしくなった。

各市議会の実践報告は、それぞれの議会の特長が出ていて、大変参考になった。まず、取手市議会においては、タブレット端末を導入して2年が経過するが、紙の書類と違い検索機能が抜群によく、問題なく使用できているとのことだった。また、既に50回以上のオンライン会議の実績があり、「議論は場所ではない」という言葉に説得力があった。

次に、大津市議会は、オンライン議会の実現に向け、意見書の提出、実証実験としての模擬オンライン本会議、条例改正、オンライン議会運営委員会の実施等に取り組んでいるとのことであった。これらの取組を約1年で行ったというスピード感到に圧倒された。

次に、知立市議会は、10年前からICT化の議論をしてきて、なかなか進まなかったようだが、コロナ禍が転機となり、令和2年8月にタブレットの導入が決定した。現在では、当初、慎重派だった議員も積極的に活用しているとのことだった。また、驚かされたのは、議会報告会を毎定例会後に開催しているとのこと、平成24年の初回の参加者は300人いたということだった。また、オンラインシステムの導入に向けて知立市議会DX推進プロジェクトチームを発足した際、ICTに精通した議員とそうでない議員のハイブリッド構成にしたとのことである。こうすることにより、意見が偏りがちにならず、どこが不便・不安なのかを把握しながら検討を進めていけるため、良案だと感じた。私たちにも同様の進め方が必要であると思えた。

最後に、以上を踏まえ、本市においても今後、市民との意見交換を行う際にオンライン化は必需であると考え、また、取組を進めていく上で、議員と執行部がベクトルを合わせるものが肝要だと感じた。

<オンライン研修の様子>

